

会 計 検 査 院

令和2年度予算概算決定額の概要

会計検査院所管の令和2年度予算概算決定額の総額は、17,099百万円であり、これは、前年度当初予算額17,720百万円に対し、621百万円（3.5%）の減額となっています。

（単位：百万円）

組織・項	令和元年度 当初予算額 (A)	令和2年度 概算決定額 (B)	対前年度 比較増△減 (B - A = C)	対前年度 増△減率 ((C/A) × 100)
				%
(組織)会計検査院	17,720	17,099	△621	△3.5
(項)会計検査院	17,697	17,021	△676	△3.8
(項)会計検査院 施設費	23	78	55	238

（注）四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

会計検査院は、内閣から独立した憲法上の機関としての使命を果たすため、会計検査機能を確保する施策として、次の3項目を重点事項としています。

1 検査活動に係る経費

情報通信技術を活用した検査及び国内や海外の検査等に必要な経費として1,857百万円（対前年度増減率△6.4%）を計上しています。

① 会計検査情報システム経費

情報通信技術を積極的に活用して検査業務の効率化及び事務処理の省力化・迅速化を図るために、決算の計数確認及び分析処理を行ったり、府省共通システムを利用する府省等から提出される電子化された証拠書類等を利活用したりするなどの情報システム経費として1,148百万円（対前年度増減率△10.7%）を計上しています。

② 検査旅費

国内における検査やODAの現地調査、在外公館及び海外に所在する事務所等の検査対象機関に対する検査等を実施するための旅費として459百万円（対前年度増減率0%）を計上しています。

③ 会計検査活動費

会計実地検査を厳正かつ円滑に実施するための資料収集に必要な経費、実地検査関係等経費として250百万円（対前年度増減率4.6%）を計上しています。

2 研究・研修体制に係る経費

検査活動に資する研究を推進するための調査研究経費として27百万円（対前年度増減率28.0%）及び検査対象機関の行財政や施策等の複雑多様化・専門化等に的確に対応するための会計検査院職員に対する研修、内部監査の充実強化等を図るための府省・地方公共団体等職員に対する講習会等の研修経費として141百万円（対前年度増減率4.0%）、合わせて168百万円（対前年度増減率7.2%）を計上しています。

3 国際業務活動に係る経費

各国の会計検査院で構成する国際組織の理事国としての国際貢献、各国の会計検査院との検査能力向上のための情報交換及び会計検査に関する国際的協調の動向に対応する情報収集・発信を行うための経費として65百万円（対前年度増減率12.0%）を計上しています。

令和2年度機構・定員について

○機構

科学技術等の専門性の高い分野の研究開発等に関する検査体制の充実強化を図るため、上席調査官（文部科学担当）付として、専門調査官を設置

○定員

2年度末定員 1,252人（元年度末定員から増減なし）